

令和6年度 人件費関係予算のポイント（概要）

- 国家公務員人件費については、
 - 給与について、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（令和5年10月20日閣議決定）を踏まえた給与改定や国家公務員の定年引上げ等を反映。
 - 定員について、外交・安全保障の強化、人への投資の促進等、内閣の重要課題への対応として政策遂行に不可欠なものに絞り込んだ上で、災害対応等の当面对応を必要とするものは時限定員で措置するなど、メリハリをつけて体制を整備。その他、定年引上げに際しても新規採用を確保するための特例的な定員等を各府省に別途措置。
 - これらを踏まえ、所要額を計上（5兆3,581億円 ※一般会計・特別会計の合計）。
- 地方公務員についても、給与改定等を反映。

国

- 職員俸給の増 +182億円
- 期末・勤勉手当の増 +308億円
- 国家公務員共済組合負担金の増 +61億円
- 退職手当の増 +197億円

	令和5年度	令和6年度	増減
国家公務員の 人件費	5兆2,583億円	5兆3,581億円	+998億円

（参考）「国家公務員の人件費」に議員歳費や義務教育費国庫負担金等を加えた「国が負担する人件費」は、8兆7,120億円（対令和5年度比+2,273億円）。

国・地方公務員の人数

	令和5年度	令和6年度	増減
国家公務員	58.3万人	58.6万人	+0.3万人
地方公務員	231.7万人	233.2万人	+1.4万人

（注1）国家公務員は、年度末定員。

（注2）地方公務員は、令和5年度は地方財政計画、令和6年度は地方財政収支見通しにおける給与関係経費計上の職員数（通常収支分）。

地方

	令和5年度	令和6年度	増減
地方公務員の 人件費	19.9兆円	20.2兆円	+0.3兆円

（注）令和5年度は地方財政計画、令和6年度は地方財政収支見通しにおける給与関係経費（通常収支分）。

公務員（国+地方）の人件費

	令和5年度	令和6年度	増減
公務員の 人件費	25.2兆円	25.6兆円	+0.4兆円

（注）国家公務員の人件費と地方公務員の人件費の合計。

※ 計数は、四捨五入しているため、増減において一致しないことがある。また、計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。